

公共職業安定所による企業ヒアリング結果(平成24年1月)

～円高による収益悪化企業が増加、今後も円高、
原油(原材料)高が業況や雇用への不安要因～

趣旨

過去最高水準の円高が続いていることから、前回調査(平成23年10月調査)に引き続き、中小企業の円高による企業収益の状況、企業の対策、及び雇用面への影響について今回も実施し、その変化を把握することと併せ、業況感や労働者の過不足感の継続調査も行った。

なお、調査企業は、公共職業安定所において管内の代表的な中小企業(前期調査と同一企業)を対象に実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業(299人以下)10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

(製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社)

ヒアリングの実施日

平成24年1月6日～平成24年1月19日までの間に実施

ヒアリング結果

□3ヶ月前と比較した現在の業況

対象企業全体では、21%の企業が「悪い」または「多少悪い」と回答。

前回調査時(平成23年10月)の24%から3%改善し、製造業、運輸業ともに前回調査から改善した。しかし、卸売・小売業は前回調査と同値となった。

一方、「良い」または「多少良い」と回答した企業は16%と前回調査時の21%から5%も悪化した。しかし、卸売・小売業、運輸業においては、「良い」または「多少よい」と回答した企業が前回調査からそれぞれ3%と7%改善した。

□今後の雇用調整について

11%の企業が「予定がある」または「可能性が高い」と回答し、前回調査(平成23年10月)の10%より1%増加した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）

10%の企業が「過剰」と回答し、前回調査時（平成23年10月）の10%と同水準となった。

一方、16%の企業が「不足」と回答し、前回調査時（平成23年10月）の18%から2%下降した。

しかし、卸売・小売業および運輸業では改善傾向にあるものの、製造業で「過剰」が前回調査時から増加するなど懸念材料となった。

□円高による影響

（1）企業収益状況

140社中69%（97社）の企業が「影響は殆どない」と回答し、前回調査の76%（106社）から、7%（9社）減少した。また、「やや収益が上がっている」と回答があったのは6%（8社）〔前回調査4%（6社）〕、反対に「やや収益が下がっている」と回答したのは21%（29社）〔前回調査21%（19社）〕、「大いに収益が下がっている」と回答したのは4%（6社）〔6%（9社）〕となった。また、全体では収益の下がっている企業は25%（35社）〔前回調査20%（28社）〕となり、産業別では、製造業34%（29社）〔前回調査27%（23社）〕、卸売・小売業7%（3社）〔前回調査4%（2社）〕と悪化、運輸業11%（3社）は前回調査と同値となった。

（2）影響の内容（3つ選択可）

各企業にどのような影響を受けているか確認したところ、売上・収益の直接的な減少と回答した企業が21社、国内景気の悪化に伴う間接的影響21社、取引先からのコストダウン要請13社、取引企業の生産拠点の海外シフト6社、輸出品の受注減5社、輸入品との競争激化4社との回答であった。

（3）現在実施中の対応

収益悪化への対応内容では、多い順に経費削減（人件費以外）、雇用調整、内部留保の取り崩し、国内生産部門の合理化・縮小、商品・サービスへの価格転嫁となったが、経費削減や雇用調整、また内部留保の取り崩しで対応している企業数が前回調査時（平成23年10月）よりも増加している。

（4）雇用調整の内容

雇用調整実施中の企業は6社〔前回調査3社〕であり、残業規制4社〔前回調査2社〕、また今後円高の継続により雇用調整を行うとする企業は21社〔前回調査22社〕となっており、その内容は残業規制、業務日数の短縮等であった。

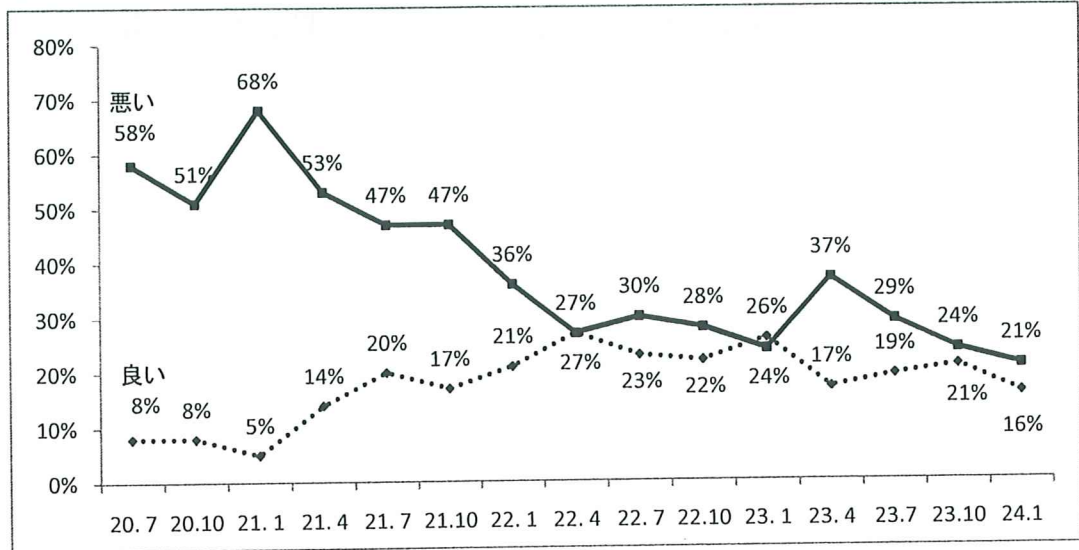
(5) 今後の業況や雇用に影響する要因（3つ選択可）

企業が選択した項目で回答の多かったものは、原油・原材料高 58 社、競争激化・価格破壊 44 社、円高 40 社となり、このほか海外の景気 19 社、人口減少 13 社、震災復興需要 11 社、TPP10 社、電力不足 9 社、タイ洪水 9 社、中国国内の賃金上昇 2 社などがあった。

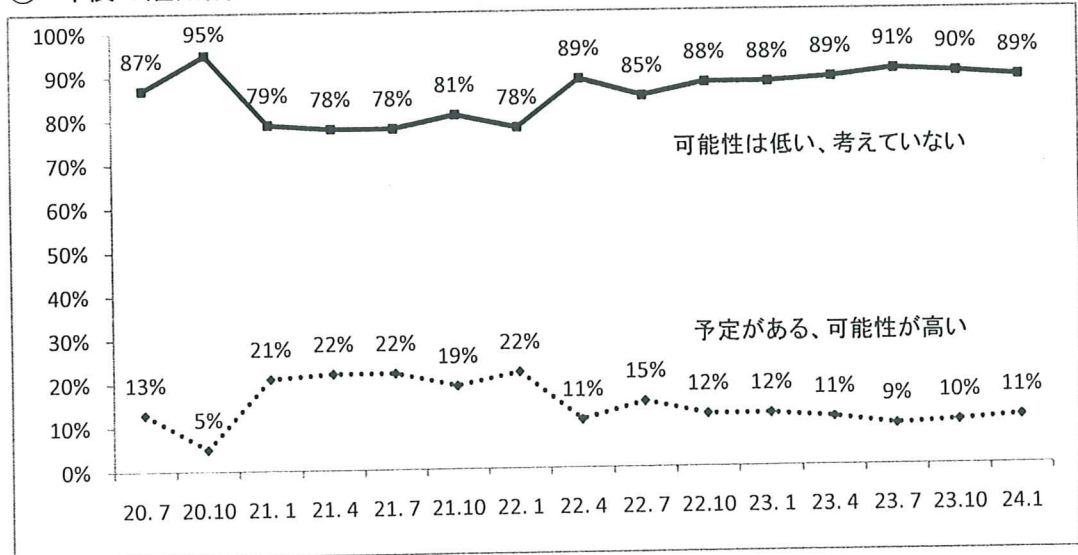
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

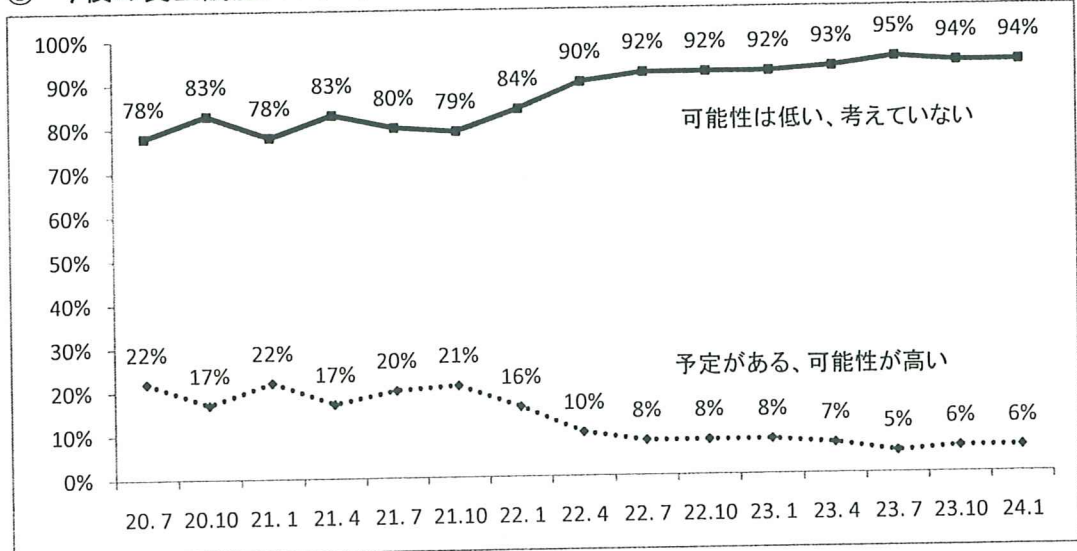
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



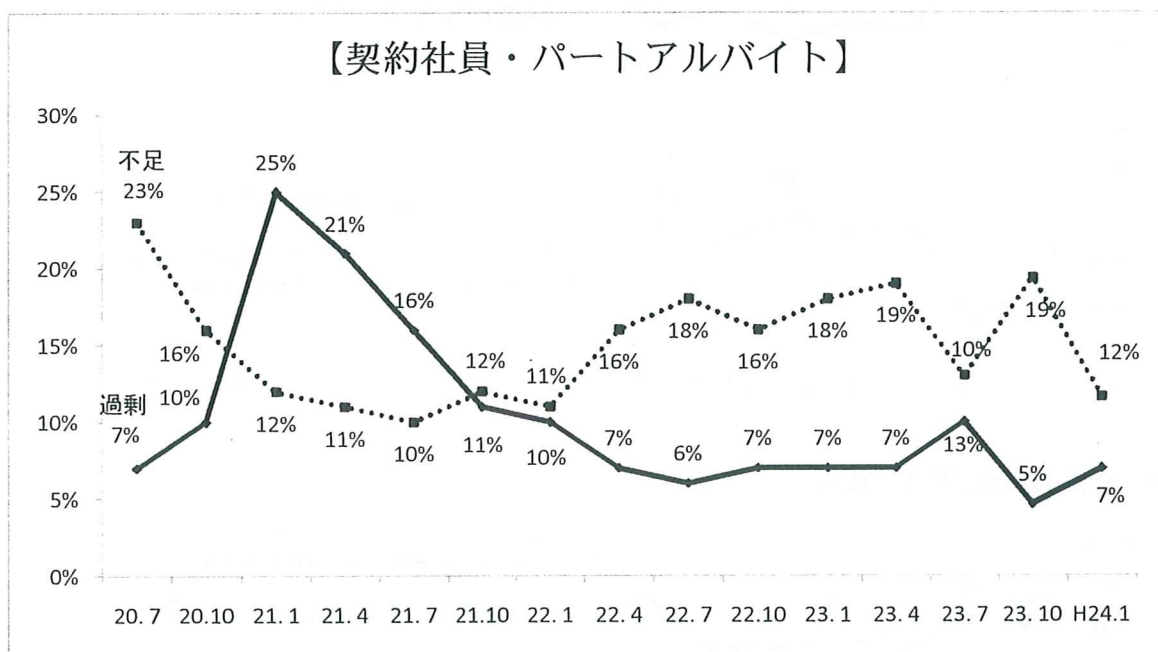
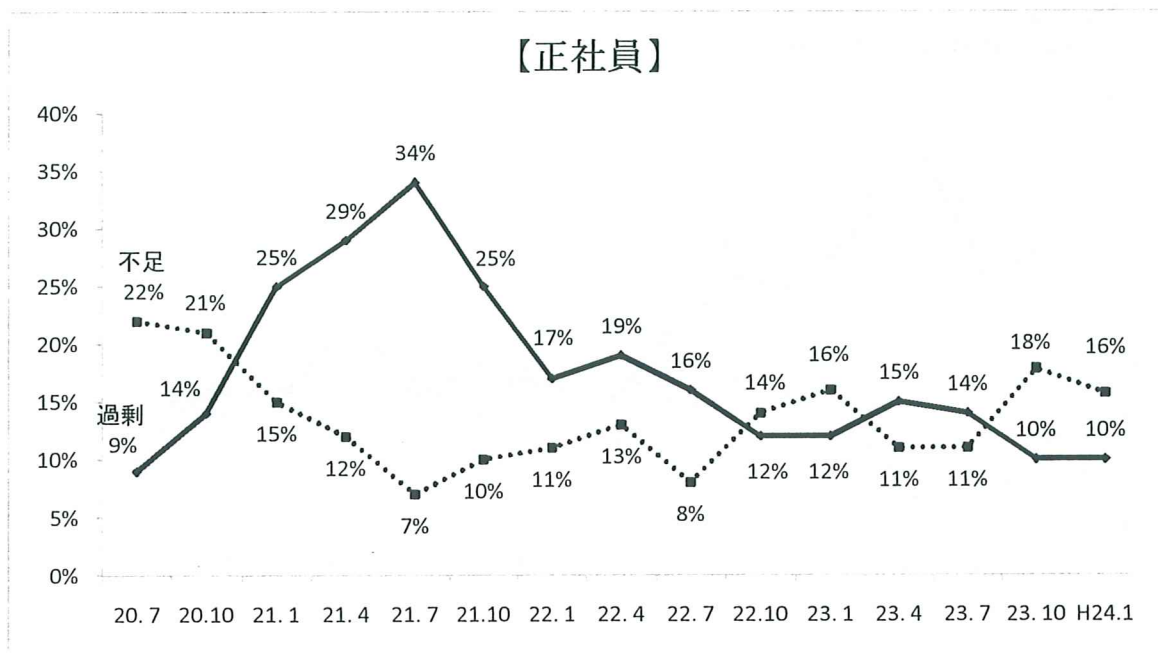
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

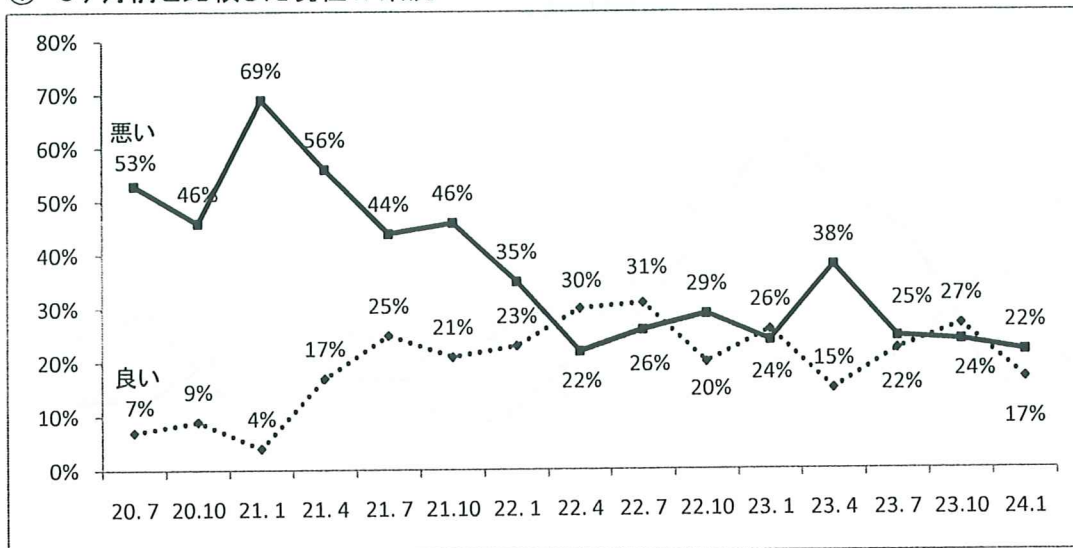


④ 現在の雇用過不足感の状況について

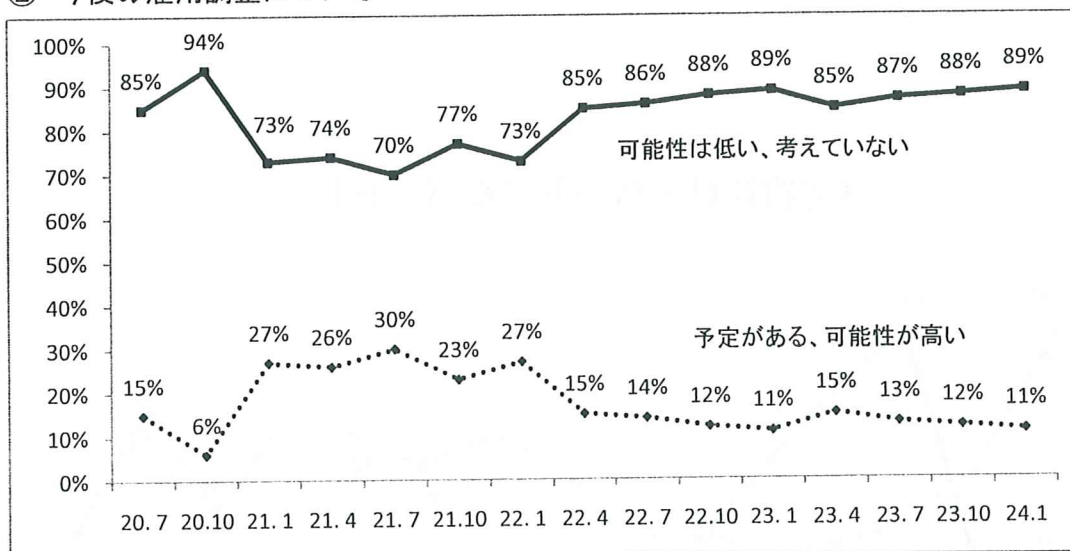


(2)【製造業】

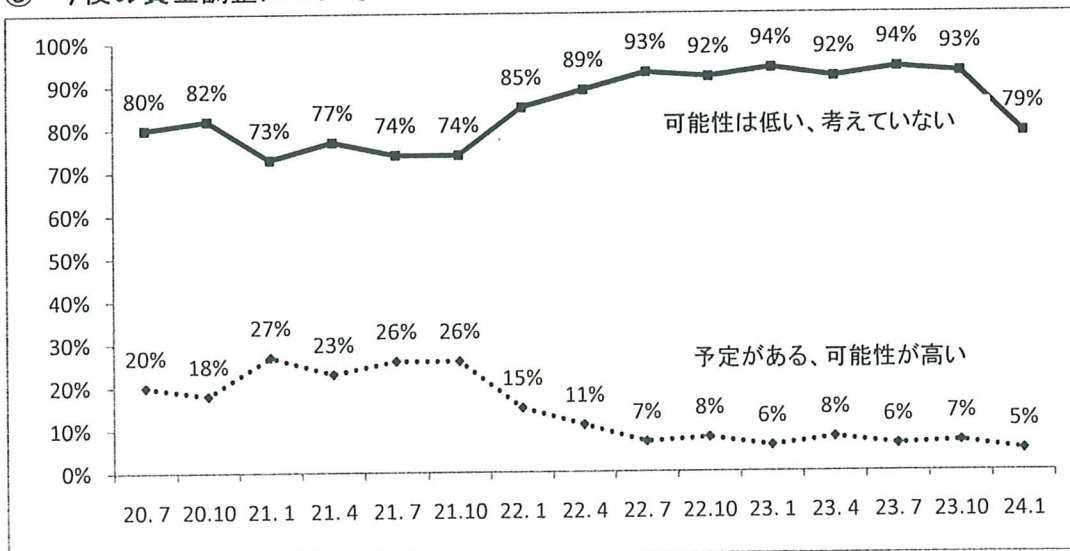
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



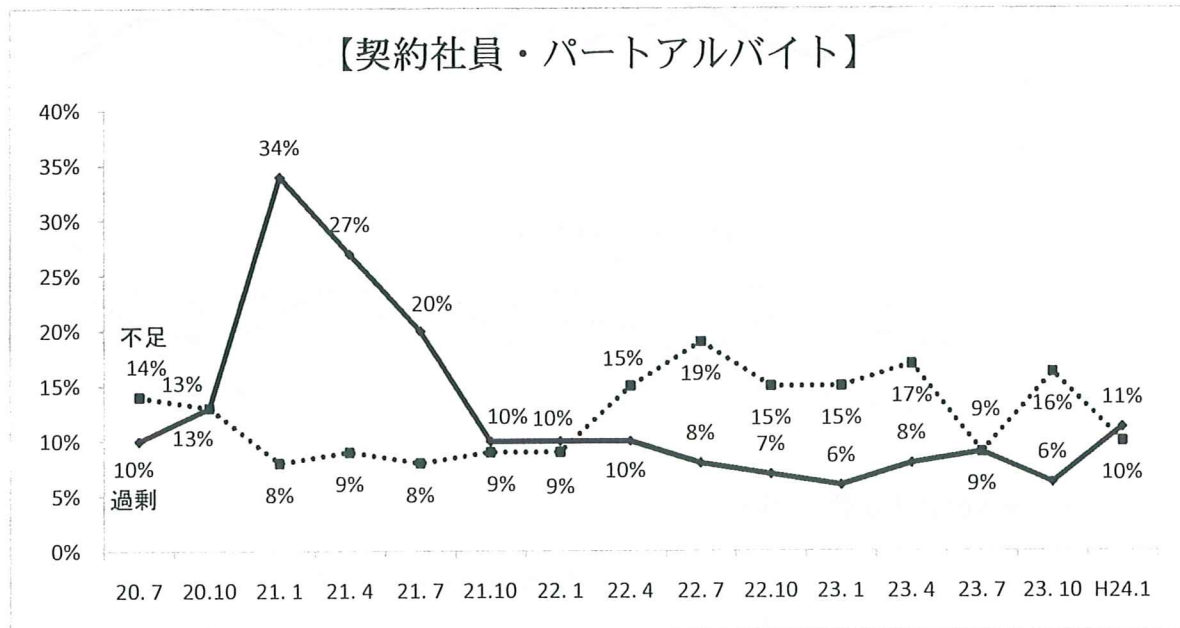
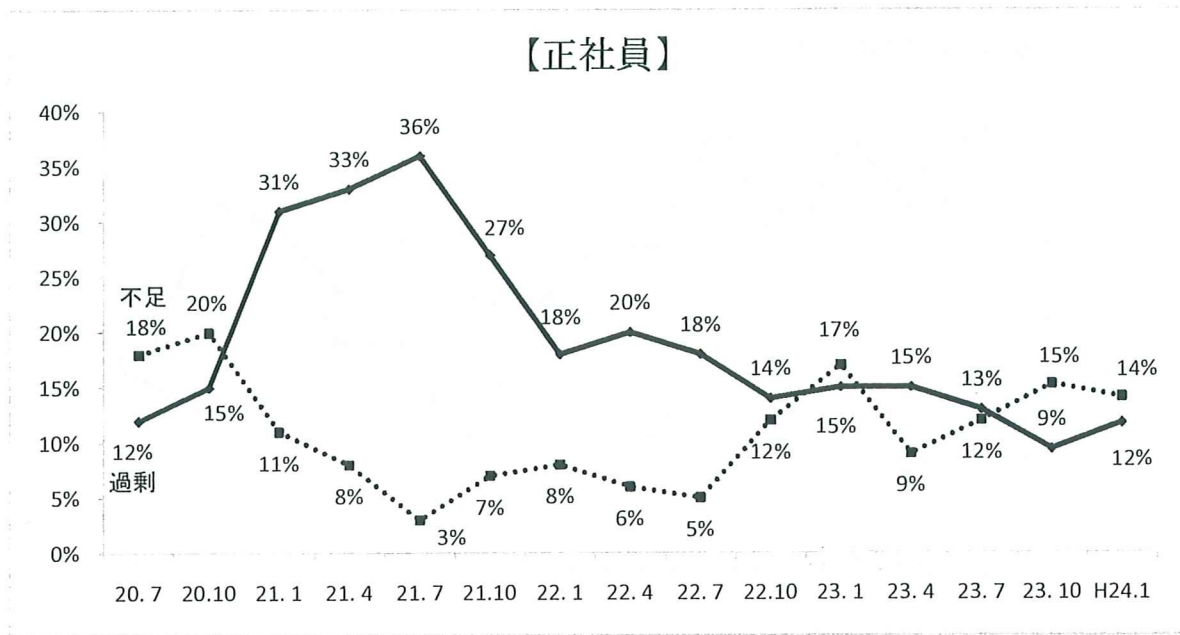
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

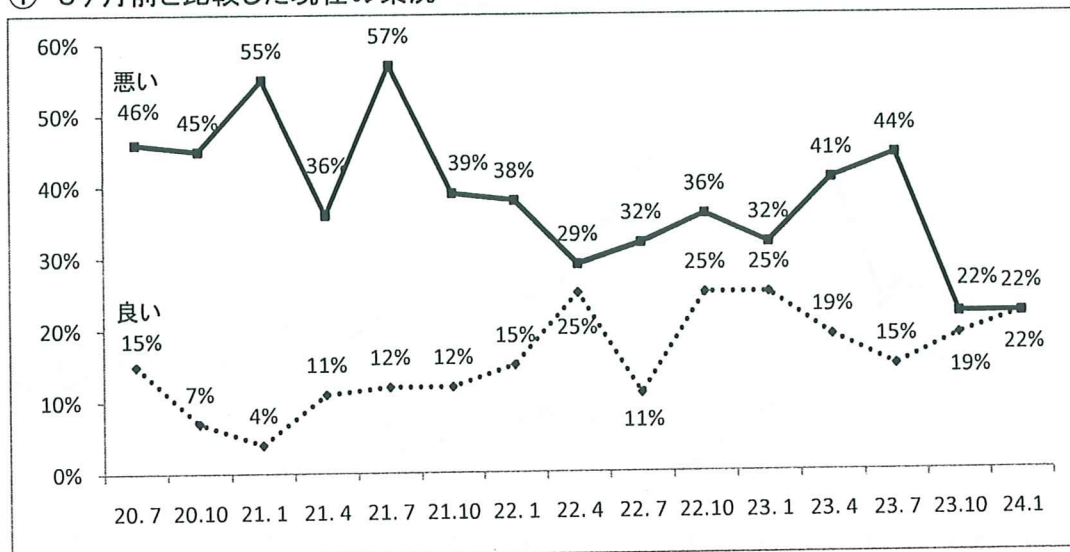


④ 現在の雇用過不足感の状況について

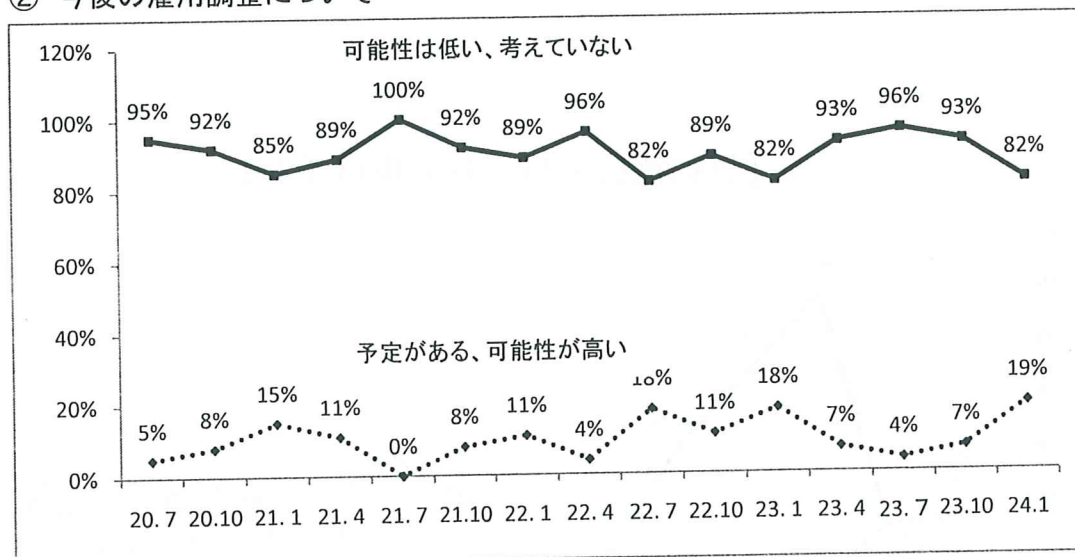


(3)【卸売・小売業】

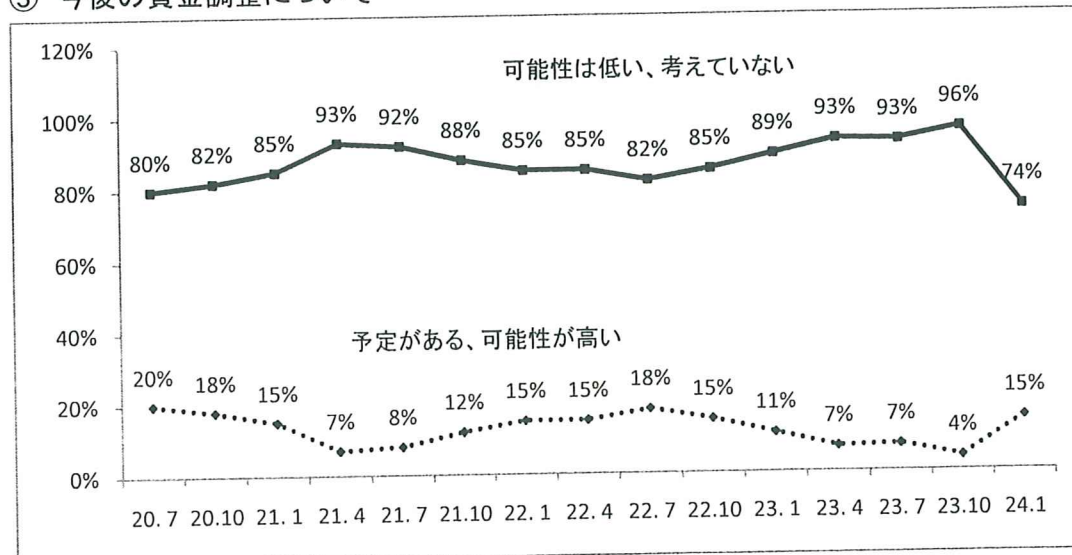
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



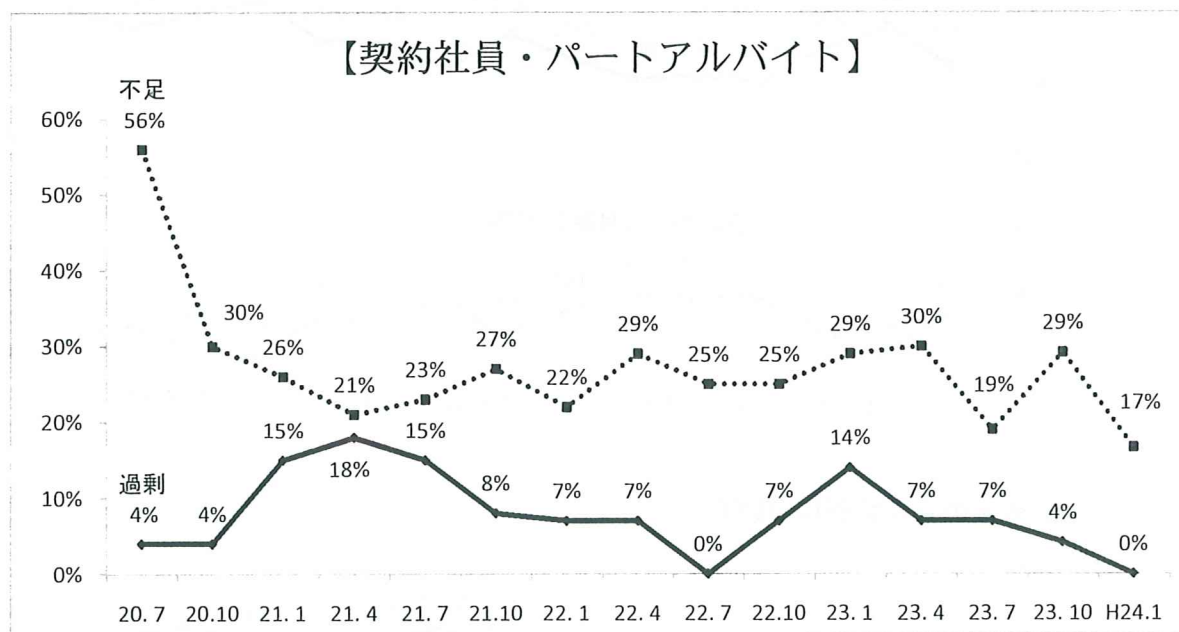
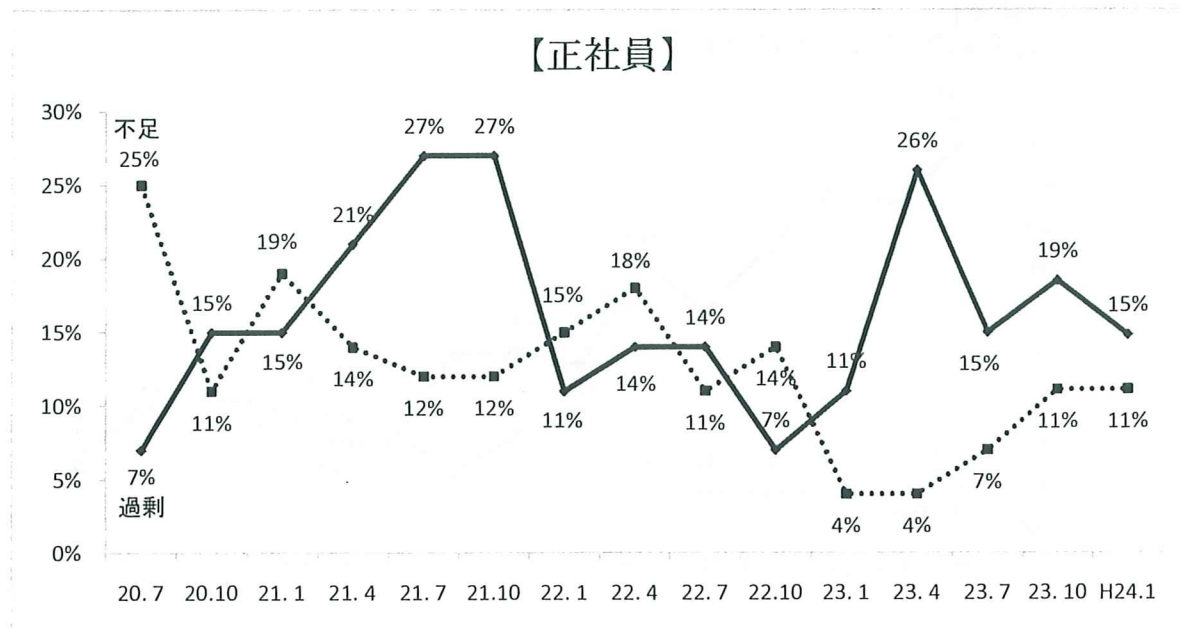
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

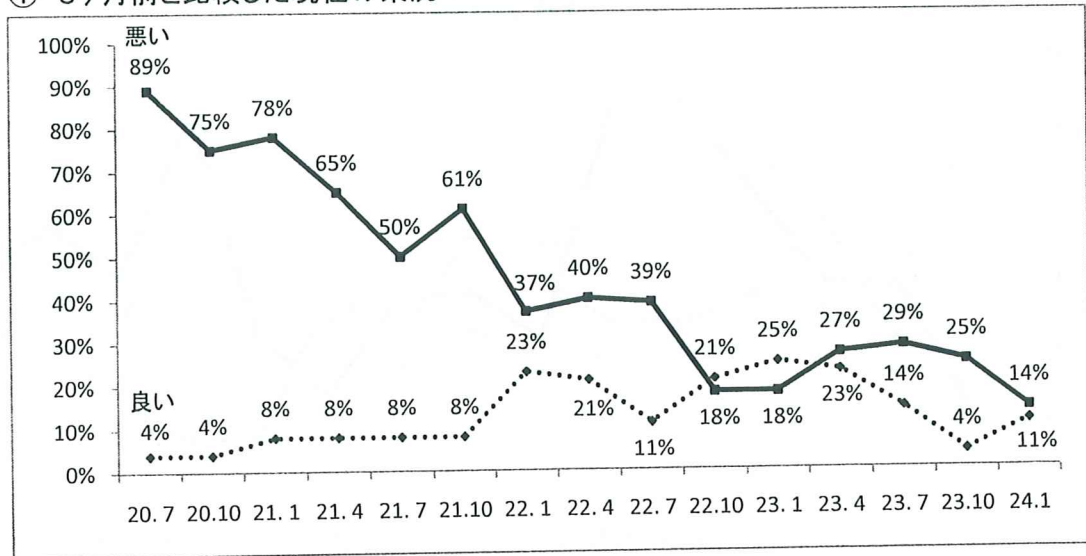


④ 現在の雇用過不足感の状況について

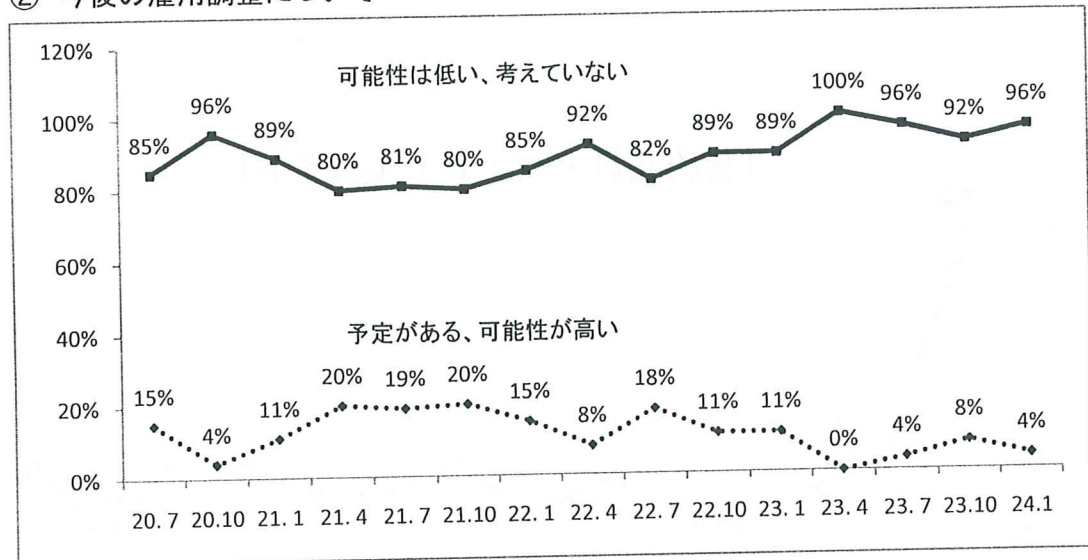


(4)【運輸業】

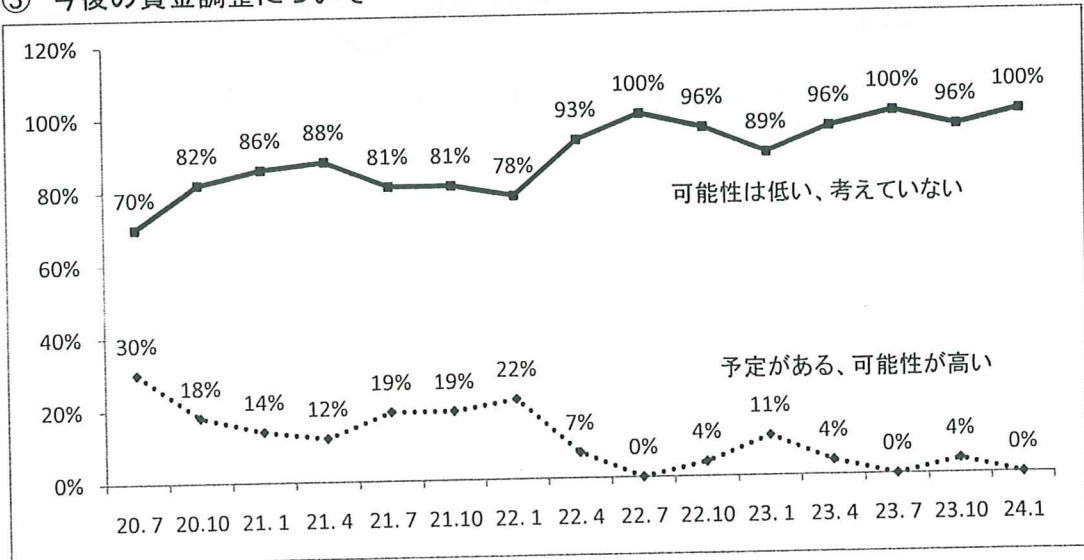
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



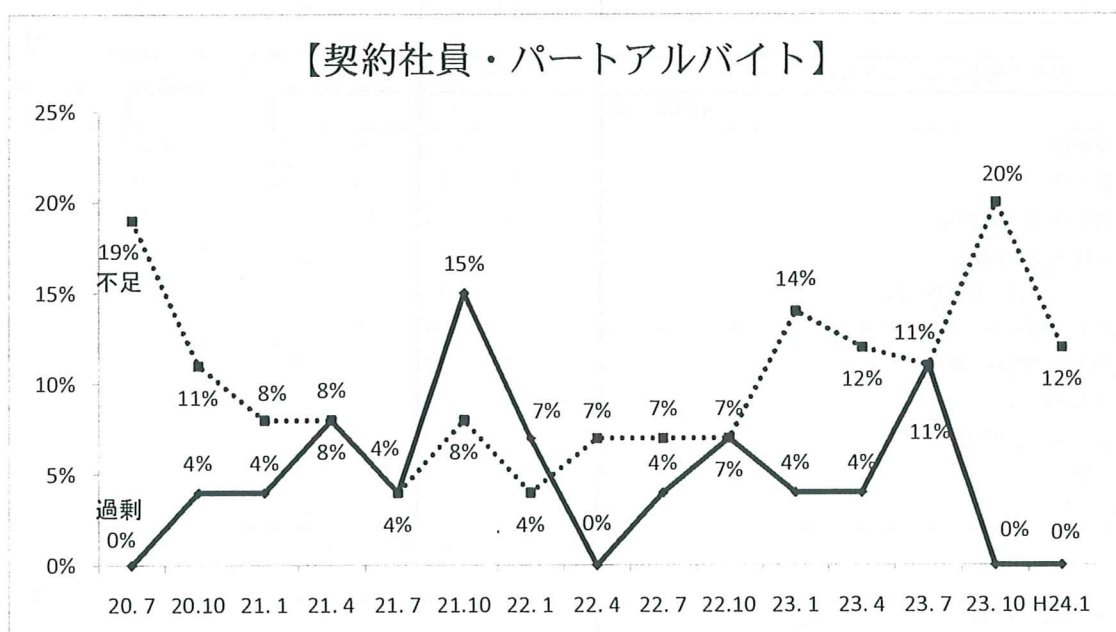
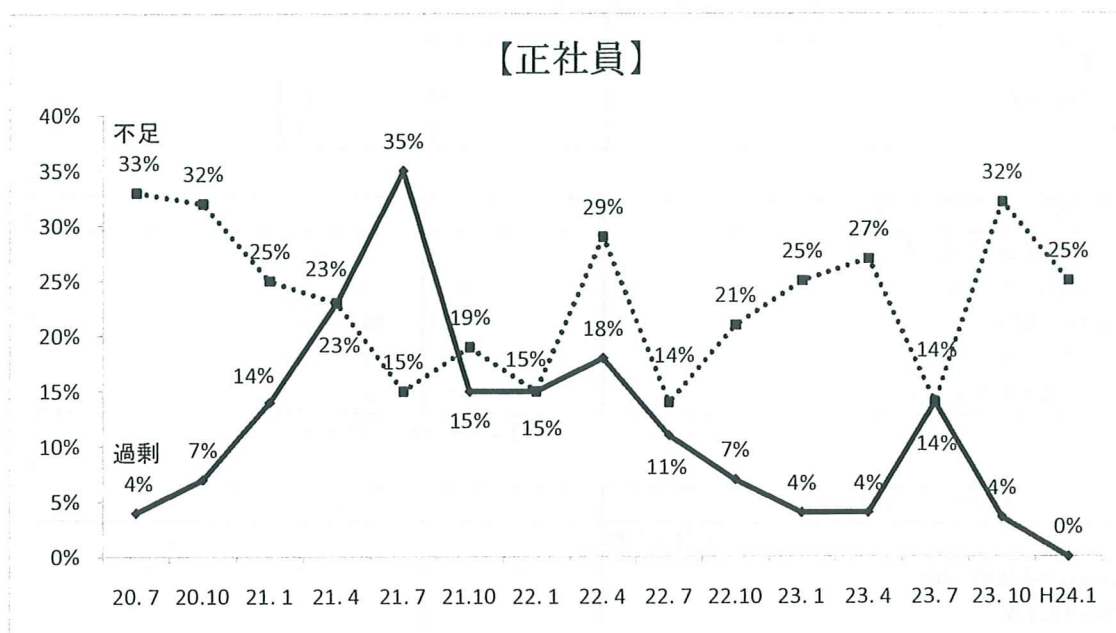
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



④ 現在の雇用過不足感の状況について



円高による影響について

業 種	140社	割合
1 製造業	85社	60.70%
2 卸売業・小売業	27社	19.30%
3 運輸業	28社	20.00%

(社)

事業活動に与える影響(事業収益)	全産業(140社)	製造業(85社)	卸・小売業(27社)	運輸業(28社)
1 大いに収益が上がっている	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2 やや収益が上がっている	8 (6)	7 (4)	1 (2)	0 (0)
3 影響は殆どない	97 (106)	49 (58)	23 (23)	25 (25)
4 やや収益が下がっている	29 (19)	24 (16)	3 (1)	2 (2)
5 大いに収益が下がっている	6 (9)	5 (7)	0 (1)	1 (1)

※()内は平成23年10月期の数値

(社)

影響内容(3つまで選択可)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	45	33	6	6
1 売上・収益の直接的な減少	21	15	3	3
2 輸出品の受注減	5	5	0	0
3 取引先からのコストダウン要請	13	12	1	0
4 輸入品との競争激化	4	3	1	0
5 取引企業の生産拠点の海外シフト	6	5	0	1
6 国内景気の悪化に伴う間接的影響	21	16	2	3
7 影響なし	95	52	21	22

(社)

現在実施中の対応(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	32 (29)	27 (24)	3 (2)	2 (3)
1 賃金調整	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2 雇用調整	7 (4)	6 (4)	1 (0)	0 (0)
3 経費削減(人件費以外)	18 (8)	17 (8)	1 (0)	0 (0)
4 内部留保の取り崩し	5 (3)	4 (3)	1 (0)	0 (0)
5 商品・サービスへの価格転嫁	2 (4)	2 (4)	0 (0)	0 (0)
6 他産業への転換、現行製品での国内向け製品への比重シフト	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
7 国内生産部門の合理化、縮小	3 (4)	3 (4)	0 (0)	0 (0)
8 海外調達の増加	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
9 海外移転や生産の海外シフト	1 (3)	1 (3)	0 (0)	0 (0)
10 その他	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
11 対応なし	8 (15)	5 (10)	1 (2)	2 (3)

※()内は平成23年10月期の数値

(社)

実施中の雇用調整の内容(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	6 (3)	5 (3)	1 (0)	0 (0)
1 残業規制	4 (2)	3 (2)	1 (0)	0 (0)
2 業務日数の短縮	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
3 新規学卒の採用計画の見直し 中途採用の停止	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
4 希望退職者の募集	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
5 正規労働者の解雇	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
6 非正規労働者の解雇または再契約の停止	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
7 その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

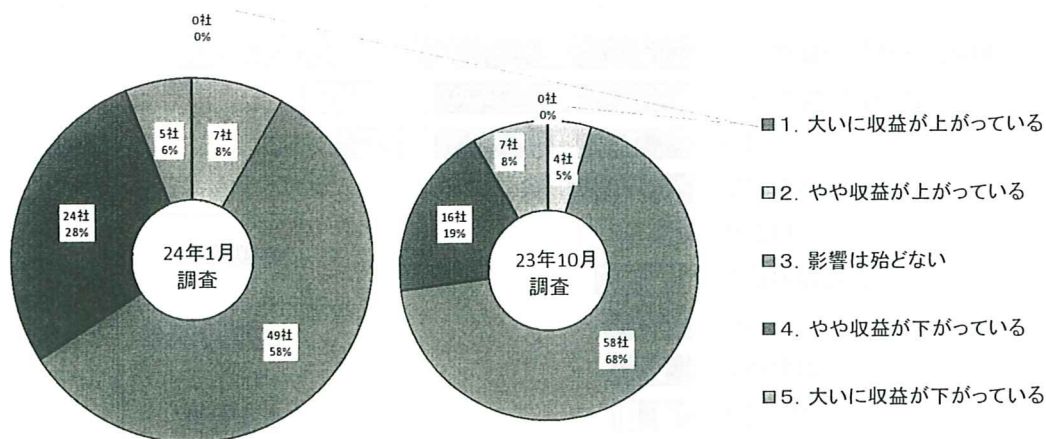
※()内は平成23年10月期の数値

		(社)			
6	円高の進行または継続により雇用調整を行う場合（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数	21 (22)	16 (17)	2 (1)	3 (4)
1	残業規制	15 (14)	12 (10)	1 (1)	2 (3)
2	業務日数の短縮	10 (5)	9 (5)	0 (0)	1 (0)
3	新規学卒の採用計画の見直し・中途採用の停止	4 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (1)
4	希望退職者の募集	4 (1)	3 (1)	1 (1)	0 (1)
5	正規労働者の解雇	2 (2)	2 (2)	0 (2)	0 (2)
6	非正規労働者の解雇または再契約の停止	4 (2)	4 (2)	0 (0)	0 (0)
7	その他	0 (3)	0 (2)	0 (0)	0 (1)

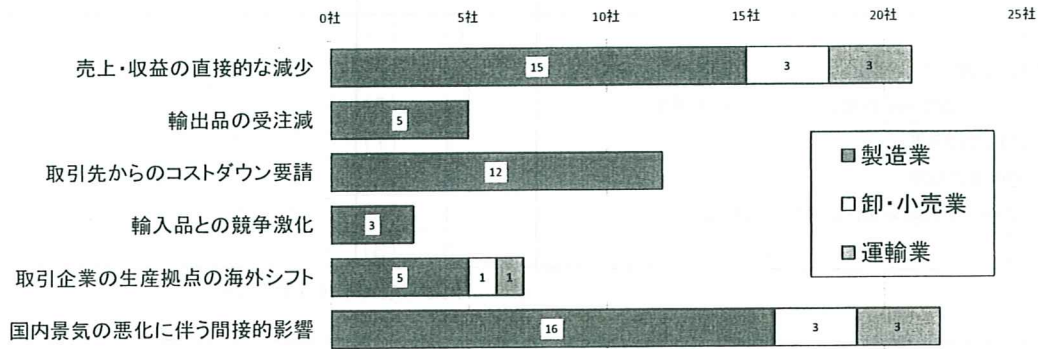
※()内は平成23年10月期の数値

		(社)			
7	今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（3つまで選択可）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
	回答企業数	119	73	22	24
1	円高	40	29	4	7
2	海外の景気	19	14	2	3
3	TPP	10	8	0	2
4	電力不足	9	8	0	1
5	タイ洪水	9	6	2	1
6	風評被害	2	1	0	1
7	原油・原材料の価格上昇	58	31	10	17
8	震災復興需要	11	7	1	3
9	競争激化・価格破壊	44	29	8	7
10	人口減少	13	4	9	0
11	中国国内の賃金上昇	2	2	0	0
12	その他	7	0	6	1

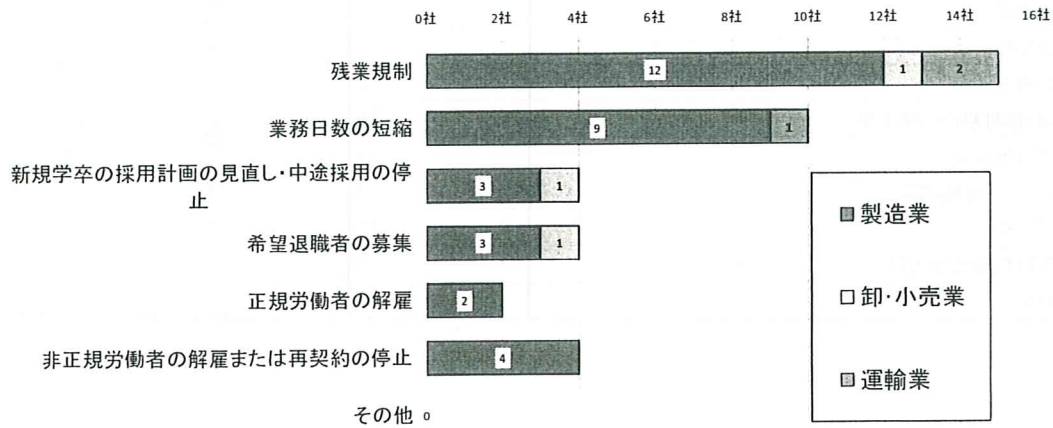
円高の影響による企業の収益（製造業）85社



円高による影響内容



円高の進行・円高の継続により雇用調整を行う場合の実施内容



今後の業況や雇用が大きく影響する要因

